

中国・香港における訪日旅行取扱旅行会社 ヒアリング結果・発言録

～東日本大震災・福島原発問題の影響と回復について～



China Concierge Group

2011年4月5日
株式会社チャイナ・コンシェルジュ

※本件調査結果は2011年4月1日時点のヒアリング結果を元にまとめております。

※お問い合わせ:

株式会社チャイナ・コンシェルジュ 営業企画部 福島、菊地

東京都中央区銀座8-11-5正金ビル6階

TEL03/3573-1222/FAX.03-3573-1221

調査概要

- 1) 調査期間: 2011年3月25日～2011年4月1日
- 2) 対象都市: 瀋陽、大連、北京、青島、上海、南京、重慶、広州、深セン、香港
- 3) 対象者: 上記都市にて訪日旅行を取り扱う旅行会社の訪日関連部署の担当者
- 4) 調査手法: 電話調査
- 5) サンプル数: 50社

瀋陽(3)	瀋陽中国旅行社、瀋陽青年国際旅行社有限公司、遼寧海外国際旅行社
大連(4)	大連山水旅行会社、大連市海外旅行社、大連市中国国際旅行社、大連市中国青年旅行社
北京(8)	中国国際旅行社総社有限公司、中商国際旅行社有限公司、北京神舟国際旅行社集团有限公司、中青旅控股股份有限公司、中国婦女旅行社、中国和平国際旅游有限責任公司、中国康輝旅行社集团有限責任公司、中信旅游総公司
青島(3)	青島海外旅游有限公司、青島華青国際旅行社、中国国旅(青島)国際旅行社
上海(7)	上海中信国際旅行社、上海国旅国際旅行社有限公司、上海中旅国際旅行社有限公司、上海中国青年旅行社、上海錦江旅游有限公司、上海春秋国際旅行社有限公司、上海航空国際旅遊有限公司
南京(1)	江蘇海外旅游有限公司
重慶(3)	重慶海外旅業集团海外旅游有限公司、重慶中国青年旅行社、重慶市中国旅行社有限公司、重慶天鷲国際旅遊有限公司
広州(7)	広東省中国旅行社、広東国旅国際旅行社、広州広之旅国際旅行社、港中旅広東国際旅行社有限公司、広東省中国青年旅行社、広州東方国際旅行社、広東南湖国際旅行社
深圳(1)	深圳中国国際旅行社
香港(12)	東瀛遊(EGL)、星晨旅遊(MorningStar)、永安旅遊(WingOn)、專業旅運(TravelExpert)、安運旅遊(Wincastle)、新華旅遊(SunFlower)、康泰旅遊(HongThai)、縱橫遊(PackageTour)、日航天地旅游(JAL)、藍天假期(ANA)、至尊假日(Xpert Holidays)、國泰假期(cathay)

6) ヒアリング項目:

- [1. 訪日旅行のキャンセル状況](#)
- [2. 現状に対する旅行各社の対応と再開準備](#)
- [3. 西日本以西の商品造成意向](#)
- [4. 東日本の商品造成意向](#)
- [5. 日本側から提供してほしい情報](#)
- [6. 日本商品販売再開までの道のり](#)

調査結果サマリ

1. 訪日旅行のキャンセル状況

- 震災後、訪日の団体旅行は、すべてキャンセルされたとする旅行会社が大多数。

2. 現状に対する旅行各社の対応と再開準備

- 再開まで特に特に準備をせず静観している旅行会社が大多数を占める。
「お客さんが行ってくれないから無駄」との理由が中心。
- 一部の旅行会社においては訪日部担当者が、他市場の部署へ異動になる等の動きが出ている。
- 一部の広州及び香港の旅行会社においては、再開準備のための情報収集や、被災地以外のツアー、優待料金パック等を検討している。(■色のセルはポジティブ発言。)

3. 西日本以西の商品造成意向

- 非被災地で、福島原発からも遠く、電力問題がない、西日本以西の商品造成についてその意向を質問したところ広州及び、香港の複数社より、「造成したい」との回答が挙げられた。(■色のセルはポジティブ発言。)
- それ以外の地域の旅行会社においては、「一般消費者は日本全体への渡航にネガティブ」「西日本はまだ認知度も低いし航空便の手配が容易ではない」との消極的な態度を示す担当者が大多数を占めた。

4. 東日本の商品造成意向

- 関東を含む、非被災地である東日本エリアの造成販売意向について質問したところ、「予定なし」とする旅行会社が大多数を占めた。「造成意欲だけならあるが、原発の問題により回復には時間がかかる」「報道を見て消費者の中で行く人がいない」等がその主な理由。

5. 日本側から提供してほしい情報

- 再開意欲や、西日本以西のツアー造成意向を示した広州、香港の旅行会社からは、「ホテル、施設の受入能力と体制、ガソリン、食事」等、具体的な手配に関係する情報の提供を望む声が聞かれた。
- それ以外の地域においては、「日本の正確な状況が知りたい」「原発の情報が知りたい」等の要望が中心。

6. 日本商品販売再開までの道のり

- 通常の場合、安全宣言や自粛解除となってから2~3か月後には徐々に回復するケースがほとんどだが、今回の日本のケースは、原発の問題があり、回復までに長期の時間がかかるのではとの見方が大多数を占める。
- 過去の災害発生時には、「安全宣言」→「自粛解除」→「メディア報道」→「安価な料金でのツアー商品販売(価格メリットで集客)」という段階をふんで、徐々に回復に向かっていったようだ。
- 広州の旅行会社においては、自粛解除後素早く再開できるよう、解除時期を予測しながら、日本側のランドオペレーターと調整・準備をしている、という発言が見られた。(■色のセルはポジティブ発言。)

調査結果1. 訪日旅行のキャンセル状況

●震災後、訪日の団体旅行は、すべてキャンセルされたとする旅行会社が大多数。

都市	発言内容
瀋陽A	15組、約300人分。日本旅行のすべてキャンセル。
瀋陽B	10組、約180～200人のキャンセル。訪日旅行の全部がキャンセル。
瀋陽C	10組、約200人がキャンセル。訪日旅行の全部にあたる。
大連A	全部キャンセル。
大連B	全部キャンセル。
大連C	20組、約600人分がキャンセル。航空券のキャンセルでは持ち出し損失はありませんが、売上が大きな打撃を受けています。
大連D	全部キャンセルになりました。
北京A	30組/1000人。損失もないかわりに利益もなし。日本旅行は100%キャンセル。
北京B	日本旅行は100%キャンセル。
北京C	15～20組/500～600人。日本旅行は100%キャンセルです。損失はないです。自然災害なので、航空会社は全額返還してくれました。
北京D	15～20組/300～400人。日本旅行は100%キャンセルです。損はないです。自然災害なので、航空会社は全額返還してくれた。
北京E	※担当者は他国のデスティネーションを販売する部門へ移動。
北京F	6組/100～150人。訪日旅行は全部キャンセル。損はないですが、利益もない。
北京G	30組/1000人。訪日旅行は全部100%キャンセルです。航空券は赤字もなくキャンセルできましたが、収益という意味では大打撃です。
北京H	3組/60人の混乗団体(婦女旅行社と提携販売)ツアーがキャンセルになりました。自然災害なので持ち出し損失はありませんでした。
青島A	8組、300人のキャンセル。訪日旅行100%キャンセルです。
青島B	2組、30人程度。訪日旅行全部キャンセルです。
青島C	3/11～4/13の期間中に催行予定だった328人が全部キャンセルになりました。
上海A	4月までのツアーは全部100%キャンセルになりました。5、6月の旅行の申し込みも停止しています。(被災してない)九州のツアーも全部キャンセルです。
上海B	3月、4月のツアーは全部100%キャンセルになりました。統計していませんが、約700人です。
上海C	約200人がキャンセルになりました。これは訪日旅行の90%以上にあたります。キャンセルになったのは殆どゴールデンルートです。被災地(関東)が入っていない団体ツアーは殆どありませんから。一方、目的地が被災地以外のFITはキャンセルになっていません。
上海D	統計していませんが、4月前のツアーは全部キャンセルになりました。
上海E	約1400人のキャンセル。訪日旅行は全部キャンセルです。
上海F	3月、4月は、約6,000人のキャンセルとなりました。日本旅行のほぼ全部です。FITは若干残っているようですが。
上海G	まだ統計していませんが、訪日旅行は全部キャンセルになりました、1000人ぐらいのになると思います。
南京A	3月まで300人、4月のツアーも全部キャンセルになりました。
重慶A	3月14日以降訪日旅行は100%キャンセルになりました。約400人相当です。
重慶B	4月までのツアーは全部キャンセルになりました。
重慶C	約300人ぐらいがキャンセルになりました。訪日旅行の全部がキャンセル。
重慶D	訪日旅行の全部にあたる約160人がキャンセル。
広州A	17団体、500名、約180万円分すべてキャンセルになりました。
広州B	15団体、440名前後、120万円分に相当。日本旅行は全部キャンセル。
広州C	15団体、450名前後、140万円程度に相当。日本旅行の9割程度。
広州D	7団体、210名、100万円程度に相当。訪日旅行は全部キャンセル。
広州E	8団体、250名未満、120万円程度に相当。訪日旅行はすべてキャンセル。
広州F	3団体、90名、約32万円程度に相当。日本旅行はすべてキャンセル。
広州G	10団体、125名、60万円程度に相当。訪日旅行の95%がキャンセルに。
深圳A	6団体、160名、70万円程度に相当。訪日旅行は全部キャンセル。
香港A	80団体、2,000名。訪日旅行の団体全部がキャンセル。
香港B	64団体、1,380名。訪日旅行の団体全部がキャンセル。
香港C	60団体、1,250名。訪日旅行の団体全部がキャンセル。
香港D	約2,000名がキャンセルになりました。全体の訪日旅行の9割にあたります。
香港E	30組弱、80名程度です。HKD40万分に相当します。日本旅行全体の9割に相当します。西日本のような被災地でない所もありますが、そもそも行く人も少なく、若干沖縄の自由旅行がキャンセルされていない、というような状況です。香港旅行協会も日本旅行の自粛勧告をしていますから、4月10日まではこんな状況が続くのではないのでしょうか。
香港F	50団体、900名。訪日旅行の団体全部がキャンセル。
香港G	100団体、2,600名。訪日旅行の団体全部がキャンセル。

調査結果1. 訪日旅行のキャンセル状況

- 震災後、訪日の団体旅行は、すべてキャンセルされたとする旅行会社が大多数。

都市	発言内容
香港H	70団体、1,600名。訪日旅行の団体全部がキャンセル。
香港I	約900名がキャンセルに。訪日旅行全体の9割に相当します。
香港J	約600名がキャンセルに。訪日旅行全体の9割に相当します。
香港K	訪日旅行は全部キャンセル。
香港L	約900名がキャンセルに。訪日旅行全体の9割に相当します。

調査結果2. 現状に対する旅行各社の対応と再開準備

- 再開まで特に特に準備をせず静観している旅行会社が大勢を占める。「お客さんが行ってくれないから無駄」との理由が中心。
- 一部の旅行会社においては訪日部担当者が、他市場の部署へ異動になる等の動きが出ている。
- 一部の広州及び香港の旅行会社においては、再開準備の為の情報収集や、被災地以外のツアー、優待料金パック等を検討している。(■色のセルはポジティブ発言。)

都市	発言内容
瀋陽A	・準備してません。そもそも何を準備してよいか分かりません。放射能の問題も解決していないので、誰も行きたくありません。代替の旅先としては、中国国内旅行、欧州、アメリカ等になります。
瀋陽B	・特に準備らしいことはしていません。半年以内に回復するとも限りません。ですが営業を止めるわけにもいきませんから、その他の国、、、例えばシンガポール等に力を入れていきます。
瀋陽C	・準備できることはありませんし、準備しても意味がありません。消費者も馬鹿ではありませんから、日本政府が言っていることを信じられないと言っているぐらいですから、我々のことなんか余計信じてくれません。我々はこの期間中、別の部署にヘルプに行きます。韓国とシンガポールが代替の旅行先になります。
大連A	・まずは会社の収益確保を考えなければなりませんから、他の国の商品に力を入れています。日本は放射能危機がなくなったら、再度検討したいと思います。代替の旅先としては、中国の国内旅行、韓国、タイ、シンガポール等です。
大連B	・まずは我々自身も食いぶちを確保しなければなりませんから、日本旅行はしばらくやらない予定です。方向転換して、中国国内や韓国に力を入れます。
大連C	・特に何も準備してません。替わりの旅先は、中国国内旅行か欧州になります。
大連D	・日本の放射能危機は、韓国やシンガポールにまで影響を及ぼしているぐらいです。年内の日本旅行は難しいでしょう。韓国やシンガポールまで失うわけにはいきませんから、韓国部やシンガポールのセクションにヘルプに出ます。
北京A	・何の対策も準備もしていません。準備が何もできないのです。日本に代わる目的地としては欧州、南アジア、アメリカ、ドバイなど。
北京B	・当社では、日本旅行以外では、韓国と東南アジアが多く、あと欧米もあります。今はそれらのエリアを中心にしています。アジア地域も日本の放射能の脅威にさらされてお客様が行きたがらなくなったら、アジアはFITをやるしかありません。旅行商品はそもそも団体の場合は、量を動かさないと利益は得られません。薄利多売ですから、これ以上安くすることはできません。
北京C	・特に何も計画していません。国家旅游局が会議して指示をくれないと。また、震災前に当社が販売していた商品は、お客様からも満足してもらっていましたから、新しい商品を作ったりするのは、今回の事態が収束してからです。今当社の日本部はやせ細っていて、、、アジアセンターのような大部門は、韓国や東南アジアの商品を扱っていますが、日本部はすることがありません。
北京D	・放射能問題が解決され安全が確保されること。代替の商品は韓国です。
北京E	※担当者は他国のデスティネーションを販売する部門へ移動。
北京F	・今は日本以外の国の旅行を検討しています。欧州、ドバイ、アメリカなど。
北京G	・時間がなくて調べたことがない日本の行程を独学で研究したりしていますが、だからと言って新しい商品を作る予定はありません。放射能問題が解決していませんから、何をしても意味がありません。代替の旅行先としては欧州、ドバイ、または中国国内の旅行になるでしょう。
北京H	・下半期は重点を、国内旅行か他の国に移します。例えばヨーロッパ、アメリカ、エジプト等。
青島A	・今は何も準備できません。スマトラ沖大地震のような自然災害の影響と違い、原発問題はいつまで影響するか分かりませんが、現状も読めません。
青島B	・一時的な天災ではありませんので、何を準備すればよいか分かりません。でも今は沖縄のパンフを配布中です。
青島C	・準備しません。状況が良く分からないので、準備しても意味がないからです。
上海A	・今は何の準備もしていません。日本全体の安全状況が確認できない為、しばらく造成や販売はストップします。
上海B	・今はまだ何も準備できません。
上海C	・スマトラ沖大地震の時と同じく、今回は少なくとも半年間の回復期が必要でしょう。今は準備しても申し込むお客さんがいないので、なにも準備していません。話によると、ある旅行会社は日本担当を辞めさせることもあるようです。当社は日本担当を他の部門に協力させる方針です。 ・代替の旅先となるとそれはお客様次第ですが、お金持ちはヨーロッパに行きたがるでしょう。
上海D	・今は何の準備もありません。今日のニュースでは海からいつもの何倍もの放射物を検出したと報道されていました。毎日このような報道を見ると、行きたい人などいないでしょう。当社が準備しようとしても、何を準備すれば良いのか分かりません
上海E	・今はキャンセルの処理でいそがしいです。そのほかの仕事がないです。仕事がないとき、日本各地観光情報の収集をするような旅行会社があるとは思えないのですが、被災していない地域の営業がたくさん来ました。
上海F	・現状は分かりません。準備したいけど、いつから準備するか分かりません
上海G	・今は何の準備もありません。状況が安定してから考えます。スマトラ沖大地震の時もそうです。今準備しても無駄です。
南京A	・今は特になにも準備していません。行きたい人がいない為、準備しても無駄です。またスマトラ沖大地震と違います。ただの地震ではなく、原発の問題ですから恐ろしいです。
重慶A	・準備したいですが、今状況がつかめていないので、いつからどのように準備すればよいかは分かりません。
重慶B	・準備はしたいのですが、... 観光情報をいただければ嬉しいです。ただ、いつに役に立つか分かりませんがね。

調査結果2. 現状に対する旅行各社の対応と再開準備

- 再開まで特に特に準備をせず静観している旅行会社が大勢を占める。「お客さんが行ってくれないから無駄」との理由が中心。
- 一部の旅行会社においては訪日部担当者が、他市場の部署へ異動になる等の動きが出ている。
- 一部の広州及び香港の旅行会社においては、再開準備の為の情報収集や、被災地以外のツアー、優待料金パック等を検討している。(■色のセルはポジティブ発言。)

都市	発言内容
重慶C	・今はビザ、ホテル、航空券の情報収集は継続しています。ただ、スマトラ沖大地震のような災害であれば、半年後の回復だな、、、等予測ができるのですが、今回のケースは予測できません。従って、ツアーの造成販売の準備は出来ません。
重慶D	・準備はしないです。準備しても状況は安定してから準備します。今準備しても無駄です。
広州A	・関東、東北エリア以外の目的地の新しいツアーの企画を検討しています。 ・ただし、航空と二次交通の問題もあるので、いろいろ模索中です。 ・なお代替の旅先としては、韓国のツアーをメインにして販促中です。
広州B	・準備についてはまだ検討中です。今は代替の旅先として韓国を力入れています。
広州C	・日本旅行の回復はいつになるかわかりませんが、今は夏休み以降のツアーを企画しています。通常3か月後のツアーを前もって企画するのですが、今回は影響が大きそうなので、時期は夏休みより先のツアーを企画しています。現時点では原発の件がまだ解決していないので、日本国内だと代替の旅行先と言っても、誰も行きませんから、直近の再開は今のところはありません。
広州D	・東京、東北以外の新しいツアーを検討しています。直近では日本国内は難しいですが。
広州E	・特に準備していません。日本に代わる旅先としては、韓国、東南アジアです。
広州F	・今のところは特に再開準備はしていません。
広州G	・関東と東北以外のエリアの新しいツアーの企画をしています。
深圳A	・特に準備らしい準備はしていません。強いて言うなら、西のツアー情報を今集めている所です。 ・日本に代わる商品として、韓国、東南アジアの近いところを考えています。
香港A	・提携会社等から現地の最新の資料や情報を集め、状況の把握に努めています。再開のタイミングを判断するためです。 ・代替の旅先として、アジアの短期間の商品をおススメしています。
香港B	・特に何か準備はしていません。現地の今の情報を集めていますが。 ・代替の旅先としてアジアの短期間のものをおススメしています。
香港C	・事態の進展を静観するしかありません。代替の旅先は台湾か中国です。
香港D	・優待料金のパッケージを準備しています。西日本方面のパッケージが比較的多いです。
香港E	・回復するまでは、新しいルーツを開発することになると思いますが、日本は比較的小さい国なので、影響が全国に波及するのではないかと、今は事の進展を静観するのみです。日本旅行での損を埋める為に、日本以外のアジアの国をおススメしています。台湾や東南アジア、或いは欧州。
香港F	・事態の進展を注目しています。代替の旅先としては韓国、台湾、東南アジアでしょう。
香港G	・状況を見て判断します。
香港H	・今は事態を静観しています。
香港I	・優待料金のパッケージを出そうと思っています。
香港J	-
香港K	-
香港L	・優待料金のパッケージを出して、お客様の関心をひこうと思っています。

調査結果3. 西日本以西の商品造成意向

- 非被災地で、福島原発からも遠く、電力問題がない、西日本以西の商品造成についてその意向を質問したところ 広州及び、香港の複数社より、「造成したい」との回答が挙げられた。(■色のセルはポジティブ発言。)
- それ以外の地域の旅行会社においては、「一般消費者は日本全体への渡航にネガティブ」「西日本はまだ認知度も低いし 航空便の手配が容易ではない」との消極的な態度を示す担当者が大勢を占めた。

都市	発言内容
瀋陽A	・予定はありません。
瀋陽B	・予定はありません。安全ではない為です。
瀋陽C	・予定はありません。作ったところで、お客さんが申込に来てくれるか何とも言えません。ですから無駄なことはしません。
大連A	・誰も行きたくないし、航空便も少ないですから。(やらない)
大連B	・予定はありません。
大連C	・予定はありません。
大連D	・誰も行かないでしょう。それに航空便も確保が容易ではない。大手の旅行会社であればなおさら、お客様の旅の安全を考慮しないわけにはいきませんから、目の前の利益の為に、今後の信用を失うようなことはできません。
北京A	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道はしばらくはやりません。なんだかんだ言って、東日本から距離が近いから。他の地域の商品についても今は特に力を入れて開発しようとは思っていません。市場ニーズがありません。誰も行かないからです。 ・今回の災害が順調に解決していくことを前提にすれば、西日本のコースを研究し、日本旅行が回復した時の準備をしたいと思います。ただし、それまでに時間はまだまだかかると感じています。 ・今回の件は昨年尖閣諸島の政治的な問題とは性質が異なり、人の生命 safety に係ることです。もし日本側の処理が悪ければ、世界的な危機へと発展します。ですから我々旅行会社が商品を作りたいかどうか、、、という問題ではありません。現在の日本の状況は予断を許しませんから、旅行会社各社も会議を開き自社の今後について検討をしながら、一方で日本旅行を再度研究する良い機会ともとらえているところもあると思います。今は国家旅遊局は訪日団体旅行の自粛を求めていますから、各社とも団体ツアーを催行できないのです。結局会社で自習するぐらいしかできません。訪日旅行が再開された時には、他社より優位性のある商品を出していきたいですが。 ・誰もが西日本に力を入れざると思えないと思いますが、具体的にどんな商品で、どんな価格で、、、といった明確な方向性は決まっています。訪日旅行の回復は、この1年は難しいと思います。もし行く人がいるならば、それは商務旅行か、日本に出張等で行かなければならない人達でしょう。
北京B	<ul style="list-style-type: none"> ・しばらくは(西日本など)新しい商品を造成する予定はありません。日本旅行が回復したとしても、結局はゴールデンルートが中心になるのではないかとと思っています。 ・留学生や、ビジネスでの渡航者から訪日が始まるのではないのでしょうか。
北京C	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本等新しい商品を造成する予定はありません。仮にやるにしても、航空券の手配ができません。例えば昨年沖縄は、今年の3月には南方航空と提携して便を就航する、、、みたいな話が出ていましたが、結局それも遅々として進んでいないようですね。旅行業者から言わせると、日本政府には期待はできない、というのが率直な感想です。多くの切実な要望を出してきました。例えば賛助費、航空便の増便など、、、しかしそのどれも支援はしてもらえませんでした。 ・沖縄、、、ここは日本列島と同じプレート上になく、地震も少ない。でも、沖縄の商品を作ったところであまり意味がない。何故ならツアーとして売りやすい航空券料金にはなりえないからです。例えば、東京経由で沖縄ツアーつくるとするじゃないですか。旅行会社の側からするとほとんど儲けになりません。それに日本の本土を経由させるなら、そのお金でハワイに行けてしまうぐらい高くなります。中国人にとってハワイは沖縄より憧れの場所ですからね。 ・日本はあの程度の面積ですから、今のように放射能の脅威が他国にまで及ぶぐらいですから、日本自体は一体どの程度の汚染を受けているのか、どこの権威ある組織も教えてはくれません。留学生も春休みが終わって自分たちの学業がどうなるのかとても心配しているでしょう。
北京D	・西日本を中心とした商品を作る予定はありません。放射能が他国にまで及んでいますから、そもそも日本に行く理由がありません。
北京E	※担当者は他国のデスティネーションを販売する部門へ移動。
北京F	・だれも日本へは行ってくれません。新しい商品を造成したところで無駄です。
北京G	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本以西の商品を今作るはずがありません。中国の消費者からすると、一つの国の西側も東側も分かるはずがありません。それに、西日本の商品を作ったとしても、日本はそもそも航空便が少なく、対して送客ができないのです。大阪INの大阪OUTの商品はありえません。あるとするなら大阪INで九州又は福岡OUTになるでしょう。でも、九州の方はCAとMUぐらいしかないので、送客は大量にはできないのです。 ・そうすると、東京で乗り継ぎが考えられますが、東京トランジットのアメリカ行き、韓国の旅行も、東京と関係があるものは殆どキャンセルになっています。東京は水が安全ではないからです。 ・旅行はリラックスして楽しむべきレジャーですから、生命の危険を冒してまで行くものではありません。だれも行かないでしょう。
北京H	<ul style="list-style-type: none"> ・震災前に和歌山を視察しました。もともと和歌山を入れた商品を考えていましたが、あきらめるしかありません。誰もしばらくは日本に行かないと断言できるからです。ですから、他の国の目的地の開発に時間を割きたいと思えます。日本は安全じゃありません。それに日本政府の態度はとても不満です。 ・日本に行くのは、入学を許可された留学生とかじゃないでしょうか。
青島A	-

調査結果3. 西日本以西の商品造成意向

- 非被災地で、福島原発からも遠く、電力問題がない、西日本以西の商品造成についてその意向を質問したところ 広州及び、香港の複数社より、「造成したい」との回答が挙げられた。(■色のセルはポジティブ発言。)
- それ以外の地域の旅行会社においては、「一般消費者は日本全体への渡航にネガティブ」「西日本はまだ認知度も低いし 航空便の手配が容易ではない」との消極的な態度を示す担当者が大勢を占めた。

都市	発言内容
青島B	・西日本以西のツアー造成はしたいと思っています。被災地と遠いからです。 ・なお、北海道は東北と近いから、販売できません。
青島C	・西日本以西の造成する予定はありません。認知度が低いからです。
上海A	
上海B	・状況が安定した後に、四国、北陸、北海道の道北を販売できればと思います関東と離れていますから。
上海C	・現在はありません。日本の状況は不安定なので、被災していない地域にいてもお客様は不安と感じるでしょう。日本に対して特別な感情を持つ人(恋人は日本にいる人など)は日本に行くかもしれませんが。。
上海D	
上海E	西日本の商品を作りたいとは思っています。ただ、正直に言って今は販売しても売れないとおもいます。これは現実です。西日本がどうか言うより、中国観光客にとっては、「日本全体」が危険に見えるのです。
上海F	西日本以西の商品は造成したいと思っています。5月から春秋航空は四国の高松空港に就航します。留学生、ビジネスの人が中心で、旅行者は少ないとおもいますが。
上海G	-
南京A	・西日本以西の商品造成はありません。消費者にとっては「日本全体」が不安なのです。
重慶A	・最初は旅行会社として、西日本以西の商品の販売を検討してみましたが、結果的に断念することにしました。消費者はメディアの報道を見て、日本「全体」に行きたくない、、と思っているからです。
重慶B	-
重慶C	・値段は問題ではありません。問題は日本の状況がはつきりするかどうかです。
重慶D	・正直ないです。西日本の認知度はとても低いです。造成しても行きたい人はいません。去年は岡山のツアーを造成しましたが、一年間で32人しか参加しませんでした。
広州A	・新商品について造成も販売意欲もあります。恐らく訪日ツアー復帰するのが西日本からではないかと考えます。 ・北海道は微妙な位置にあるので、もう少し状況を見て、判断したいです。検討中なので、どんなのがまだ分からないですが。 ・具体的な場所というと、九州エリアがメインになると思います。リピーター向けの商品や商務旅行から着手でしょうか。
広州B	・西日本以西の商品は造成したいと思っていますし、回復した後も西のツアーは中心になると思います。 ・正直に言って他に行けるところないですからね。後、なんだかんだ言っても日本は中国にとって近いので、観光資源としては人気があります。 ・まだ検討中なので具体的なことは言えませんが、大阪が中心になると思います。FITのリピーター向け商品など。
広州C	・北海道は正直東北と近いので、難しいです。 ・西日本の方は今後ツアーのメイン訪日地になると思います。販売意欲もあります。被災状況少ないですからね。 ・商品は関西絡む九州のツアー、と沖縄単体のツアー。あと四国も考えています。値段と内容はまだ決まっていなし、まだまだ企画、検討中です。リピーターがターゲットになると思います。
広州D	・造成したい気持ちはあるが、実際集客できるかどうかは分かりません。不安です。造成するなら、大阪、九州、沖縄の商品で、リピーターのFITがターゲットになると思います。
広州E	・造成はしたいと思っています。でも、アクセスの問題もありますから、今は情報収集段階です。どんなツアーかという、関西をメインにした、期間が短いツアーを検討。例:3泊4日(テーマのあるツアーを、買い物などを)。リピーター向けです。
広州F	・造成したいのですが、原発が解決しないと催行できません。できるとしたら、九州と四国のツアーでしょうか。ターゲットは商務のお客さんになるでしょう。
広州G	・造成したいと思っています。というか日本のツアーとなると、暫くの間は西日本以西の目的地しかないでしょう。被災地は行けるようになるには相当な時間がかかるでしょう。造成するツアーの詳細はまだ決まっていません。ビジネス関連のお客様がターゲットになるでしょう。
深圳A	・西日本の商品造成は考えています。ただ北海道は要検討ですが。。 ・西日本は被災地から離れているし、安全な印象。それに観光資源もありますから。ビジネス旅行、リピーターがメインになると思います。
香港A	・もともと力を入れていた場所以外のコースを作っていこうと思っています。リピーターから回復すると思います。
香港B	・ツアー造成意欲はあります。今の行程を元に新しいものを考えます。リピーターから回復すると思います。
香港C	・新しいコースは考えます。内容は未定です。リピーターから回復すると思います。
香港D	・西日本エリアのプロモーションに力を入れてくれるようであれば、造成したいです。FITが中心になります。
香港E	・しばらくはやらないと思います。北海道は東北に近く、おススメしたところで誰も行きません。情勢が安定したら、西日本から力を入れていくことになると思います。大阪、九州、沖縄が中心になると思います。2泊3日の自由旅行など。何度も既に日本に行ったことがある若い人向けです。例えば30~40歳が多いと思います。

調査結果3. 西日本以西の商品造成意向

- 非被災地で、福島原発からも遠く、電力問題がない、西日本以西の商品造成についてその意向を質問したところ
 広州及び、香港の複数社より、「造成したい」との回答が挙げられた。(■色のセルはポジティブ発言。)
- それ以外の地域の旅行会社においては、「一般消費者は日本全体への渡航にネガティブ」「西日本はまだ認知度も低いし
 航空便の手配が容易ではない」との消極的な態度を示す担当者が大勢を占めた。

都市	発言内容
香港F	・西日本のツアー造成意欲はあります。現有の商品が中心になると思います。リピーターから回復すると思います。
香港G	・造成意欲はあります。現有の物を元にして新しい商品を作ります。リピーターから回復では。
香港H	・ツアー造成意向はあります。北海道、黒部立山、大阪、九州等。リピーターから回復ではないでしょうか。
香港I	・問い合わせは何件かありますが、申込をする人はありません。 ・東北以外のFITから再開ではないでしょうか。
香港J	・問い合わせはありますが、申込はありません。東北以外のFITから徐々に再開。
香港K	・あるにはあります。例えば沖縄のダイビングの商品を、愛好者向けに、、、等。
香港L	・予定はあります。FITがメインになります。

調査結果4. 東日本の商品造成意向

- 関東を含む、非被災地である東日本エリアの造成販売意向について質問したところ、「予定なし」とする旅行会社が大多数を占めた。「造成意欲だけならあるが、原発の問題により回復には時間がかかる」「報道を見て消費者の中で行く人がいない」等がその主な理由。

都市	発言内容
瀋陽A	予定はありません。
瀋陽B	意向はありません。西日本ですら誰もいかないので、東日本は言うまでもないでしょう。東京が行程に入っているだけで人は行きたがらなくなっています。
瀋陽C	予定はありません。
大連A	予定はありません。
大連B	予定はありません。
大連C	予定はありません。
大連D	予定はありません。
北京A	・予定はありません。我々はお客様がそこに行くことを想定した商品を作るわけですから、今誰も行ってくれない中、作ることは意味がありません。
北京B	・予定はありません。やったところで誰も行かないでしょう。
北京C	・予定はありません。東日本は考えていません。
北京D	予定はありません。
北京E	※担当者は他国のデスティネーションを販売する部門へ移動。
北京F	予定はありません。
北京G	-
北京H	予定はありません。日本や東京と関係がある商品はやりません。
青島A	-
青島B	原発の関係で、関東は安全ではないとの認識がありますので、しばらく販売しません。
青島C	予定はありません。原発の問題がはっきりしていませんから。
上海A	-
上海B	ありません。原発の関係で、関東は安全ではないとの認識です。
上海C	・関東エリアは確かに被災していませんが、怖いのは放射能です。特に、東京の水道水では放射能も検出しましたので、被災地と同じです。
上海D	-
上海E	・関東は販売を再開したら売れると思います。でもすぐには無理です。旅行業界の先輩に聞いたら、2～5年間後の回復と予想しているとのことでした。
上海F	・原発の進捗次第です。今はないです。
上海G	-
南京A	・ありえまへん。東京の水道水も安全ではないし、電力も不足だし…暗い渋谷で観光したい人はいないでしょう。
重慶A	・ありません。西日本さえも難しいから。
重慶B	-
重慶C	・しばらくは難しい。
重慶D	・意欲だけならあります。ただ、東京はいつから販売できるか分かりません。
広州A	・実際関東エリアも被災していると思う。意欲だけならありますが、原発の件が解決しないと、集客は恐らくできないだろう。
広州B	・東京は欠かせない場所なので意欲だけならあるのですが。。。こちらでは東京にも放射物の影響があると報道されていますから、再開するまでは時間がかりそうです。
広州C	・難しいです。東京でも放射物検出され、水の安全問題と食べ物も問題あるので、販売意欲はありますが、安心してお客様の訪日ツアーを行いたい。しかし、東京は今後訪日ツアーの中、やはり大事なところなので、早く事態が落ち着いて、東京と絡むのツアーを作りたいです。
広州D	・こちらの報道によると東京も原発の影響があるとのことなので、ツアーの催行はいつなるかはまだ断言できません。
広州E	・東京は大事な観光、買い物スポットなので、もちろん意欲あります。ただし、今お客様が安心して旅行できるかどうかは難しいです。
広州F	・意欲はあるが、もし東京へお客様が安心行けるようになるまでには、暫くかかるでしょう。
広州G	・原発の問題が解決できるかどうかは分からないため、なんとも言えない。
深圳A	・直近ではありえない。東京は旅先として欠かせないところないので、様子を見て判断したい。
香港A	しばらくは予定なし
香港B	しばらくは予定なし
香港C	しばらくは予定なし
香港D	・今も少しですが問い合わせがある場合は手配しています。

調査結果4. 東日本の商品造成意向

- 関東を含む、非被災地である東日本エリアの造成販売意向について質問したところ、「予定なし」とする旅行会社が大多数を占めた。「造成意欲だけならあるが、原発の問題により回復には時間がかかる」「報道を見て消費者の中で行く人がいない」等がその主な理由。

都市	発言内容
香港E	しばらくはありません。でも東京はFITが多いので、早期の回復を期待します。これも放射能の問題によるでしょう。香港のテレビ、ニュースでは毎日のように東京の水に問題がある、スーパーで水が飼えない、食品の放射能が基準値以上検出された等と、報道されているわけですから。
香港F	しばらくは予定なし。
香港G	現段階ではありえません。
香港H	少なくとも4月一杯はあり得ない。
香港I	今も少しですが問い合わせがある場合は手配しています。
香港J	予定はありません。問い合わせがある時だけ対応します。
香港K	予定はありません。
香港L	予定はありません。問い合わせがある時だけ対応します。

調査結果5. 日本側から提供してほしい情報

- 再開意欲や、西日本以西のツアー造成意向を示した広州、香港の旅行会社からは、「ホテル、施設の受入能力と体制、ガソリン、食事」等、具体的な手配に係る情報の提供を望む声が聞かれた。
- それ以外の地域においては、「日本の正確な状況を知りたい」「原発の情報が知りたい」等の要望が中心。

都市	発言内容
瀋陽A	・日本政府が国民の安全すら保証できないようなら、国外からの旅行者の安全保障など無理な話でしょう。それに、現在日本は電力と水資源が不足していますから、中国の消費者も日本国民の負担が増えるようなことはしたがりたくないでしょう。
瀋陽B	・西日本に便を増やしてほしい。東日本については、正確な現在の状況を知りたいです。東日本に居住する日本人の実際の生活を撮ってほしい。
瀋陽C	・日本の現在の真実の状況
大連A	・日本国民が「日本は安全です」と言うのを見たい。
大連B	・原発危機が発生してから、日本在住の外国人の多くが日本を離れたと聞きました。またお金持ちの日本人も日本を離れたと聞きます。日本はまず自身の再建に尽力してほしい。外部からの受入には、まず自分たちの基盤が整わないと。
大連C	・被災住民の実際の状況を知りたいです。日本政府がメディアを被災地に招待し映像で世界に放送するべきです。現在の日本政府の態度にはがっかりです。
大連D	・まず日本は自国の国民保護に力を入れてほしい。自国民の保護を行い、復興が出来る体制ができてから、旅行業に力を入れるべき。
北京A	・観光関連の情報。例えば、ホテル・レストラン、観光スポットの営業状況。今すぐどうしても知りたい情報というわけではありませんが、今回の危機の真相及び、いつ解決されるのかが知りたいです。この問題が解決されないのであれば、すべてが時間の無駄です。机上の空論です。
北京B	・現在の旅行業の状況を教えてくださいとあまり意味はありません。何故なら消費者が私たちの言葉に耳を貸してくれないからです。
北京C	・観光関連の情報は必要ありません。日本が原発の問題をどのように処理をするのか教えてほしい。
北京D	・日本政府の今回の事態に対する正確な態度と、日本国民の安全が保障されているということが必要です。多くの海外メディアに被災地に取材に来てもらい、映像で世界の人に今の日本の現状を検証してもらわなければなりません。西日本が安全と言っても、消費者には忘却と受入の為の時間が必要でしょう。
北京E	※担当者は他国のデスティネーションを販売する部門へ移動。
北京F	・日本の現在の状況、、、特に東京の街の様子などが知りたいです。中国からの団体バスは来ているのか？とか、日本の現在の本当の状況を知りたいのです。現在の報道からは、何が真実なのか検証できません。
北京G	・誰も行きません。
北京H	・被災住民への取材、被災住民の話が聞きたい。
青島A	・情報の提供は希望していますが、観光情報ではなく原発の情報がほしいです。しかも、旅行会社に対してではなく、中国のメディアに伝えてほしいです。今はツアーを宣伝したくても世論はそんな雰囲気ではありません。我々が何をしても無駄なのです。
青島B	-
青島C	-
上海A	・何かあれば提供してもらえれば嬉しいですが、それが今すぐ使えるかどうかは分かりません。
上海B	・宿泊設備、商業設備、観光スポットなど。
上海C	・今は特にありません。被災地あたりに行きたい人はいませんので。
上海D	-
上海E	-
上海F	-
上海G	・欲しい情報はあります。ただし、今ほしいのは観光地の情報ではなく、日本の本当の状況を確認できる情報があれば助かります。例えば、政府の安全発表があれば、すぐに連絡いただければ助かります。
南京A	・今は必要ではありません。
重慶A	・特にありません
重慶B	・今後販売するために、ゴールデンルート上にあり、交通も便利な新しい観光スポットの情報がほしいです。
重慶C	-
重慶D	-
広州A	・交通情報、新幹線、飛行機、高速あとは、食べ物の情報、水安全の情報です。
広州B	・日本政府の震災後の旅行支援の政策があれば知りたい。たとえば、高速の料金安くなる、入場費が安くなるなど。
広州C	・現在の日本国内の交通手段、新幹線は動いているかどうか。高速はどんな感じなのか、ガソリンの状況、物価の状況、水は買えるかどうか、非安全な食べ物はどんなのか。デパート、買い物施設は開いているかどうか、観光スポットは開放しているかどうか。
広州D	・東京や大阪など、被災しているところと、していないところの現在の状況を把握したい。空気、交通、日本人はどんな生活をしているか。原発の影響はどこまでなのか。

調査結果5. 日本側から提供してほしい情報

- 再開意欲や、西日本以西のツアー造成意向を示した広州、香港の旅行会社からは、「ホテル、施設の受入能力と体制、ガソリン、食事」等、具体的な手配に関係する情報の提供を望む声が聞かれた。
- それ以外の地域においては、「日本の正確な状況が知りたい」「原発の情報が知りたい」等の要望が中心。

都市	発言内容
広州E	・国際組織から出された日本原発に対する評価の正確な報告、被災地と非被災地の現在の観光客の受け入れレベルを知りたい。要は、東京はペットボトルの水が買えないという報道があったので、実際今の日本は観光客の受け入れをできるかどうか等知りたい。
広州F	・原発に関する正確な情報
広州G	・国際的な組織が出す日本は安全です、、、という報告が欲しい。
深圳A	・日本政府だけではなく、国際的な組織からの安全情報の公表
香港A	・まずは放射能の問題を解決してほしいです。
香港B	・放射能の問題の解決されてからですが、日本が国外からの観光客を受け入れられる能力が知りたいです。例えばホテルは足りるか等。
香港C	・交通の問題など。ガソリンは団体バスの運行に問題ないぐらい備蓄があるのか等。
香港D	・ホテルがどの程度営業しているのか、、、例えばどれくらいの宿泊施設が被災住民の避難所となっているのか等。
香港E	・安全に旅行をする為の情報。情報は公開し、透明にしてほしい。
香港F	・日本の各地は、今どの程度国外からの団体客を受け入れる能力があるのかが知りたい。
香港G	・旅行関係の情報、、、例えば宿泊、バス、ガソリン、食事等の情報が欲しいです。これは今の日本からすると結構な負担になるのではないのでしょうか。日本政府は多くの外国人観光客が日本に旅行に行くことを、今も推奨しているのかなど。
香港H	・九州等、これまであまりメインではなかったスポットの紹介。
香港I	・日本政府には早く原発の問題を解決してほしい。解決して初めて、観光情報への需要が生まれます。
香港J	・特になし
香港K	・特になし
香港L	・特になし

調査結果6. 日本商品販売再開までの道のり

- 通常の自然災害の場合は、安全宣言や自粛解除となってから2～3か月後には徐々に回復するケースがほとんどだが、今回の日本のケースは、原発の問題があり、回復までに長期の時間がかかるのではとの見方が大勢を占める。
- 過去の災害発生時には、「安全宣言」→「自粛解除」→「メディア報道」→「安価な料金でのツアー商品販売（価格メリットで集客）」という段階をふんで、徐々に回復に向かっていったようだ。
- 広州の旅行会社においては、自粛解除後素早く再開できるよう、解除時期を予測しながら、日本側のランドオペレーターと調整・準備をしている、という発言が見られた。（■色のセルはポジティブ発言。）

都市	発言内容
瀋陽A	・他の部門の人に聞くと、再開時は、儲けも出ないような安い価格で販売したそうです。とはいえ、その時は原発の問題ではなかったのですが。
瀋陽B	・日本政府が正しく問題解決を行い国家の復興を行うことでしょう。旅行者が安全な環境で旅行を楽しめるように。
瀋陽C	・私こそ知りたいです。お客様が危険を冒して日本旅行に行くことができたとしても、帰りの飛行機の問題があります。多くの便が取り消しになっているようですから。原発の問題は初めてです。インドネシア等はすぐに回復したのです。
大連A	・去年の尖閣諸島問題の際はたった3か月で、桜お花見ツアーが回復を始めました。でもこれは長期にわたるような災害ではなかったから、旅行業の回復も比較的早かったと言えます。今回はなかなか解決が難しく、解決できたとしても影響が長期化しそうな問題だと思います。
大連B	・災害からの回復時には、赤字覚悟の安価な旅行商品が売られたと聞きます。市場を回すためですね。
大連C	・自然災害と違い、原発の問題は何とも言えません。
大連D	・一番怖いのは放射能です。販売を再開するなら、安い値段で商品を販売することになると思います。インドネシアも今は正常な値段に戻りました。
北京A	・日本政府からの情報は信じられません。世界が日本を調査した後の正確な真実のデータを知りたいです。そして、世界的な原子力の権威のような人に、今回の原発問題の今後に対する影響を語ってほしいです。スマトラ沖大地震のような天災とは性質が異なります。津波は天災でしたが、原発問題は人災です。日本政府の処理が不適切であれば、放射能漏れの問題に発展します。我々は売上が立たなくても、お客様を危険にさらすわけにはいきません。それに、消費者を我々がどうにかできるものでもありません。消費者は自分でニュースを見たりして、自分で判断しています。世界的な原子力の権威の人が、安全宣言をし、次に、中国の国家旅遊局が安全と言ってくれないければ、我々は何もできません。
北京B	・日本政府の発言は信用できません。多くの国から核の専門家が日本現地に視察してデータを準備しています。我々は世界的な専門家の発言は信頼します。今回の事件は既に日本1国だけの問題ではなくなりました。核は津波とは全くちがいます。スマトラ沖大地震の後遺症と、今回津波がきっかけで引き起こされた核の危機は日本人だけでなく、人類全体の災難です。性質が異なります。今回の核の問題では、まず世界的な専門家が認定し、その後中国国家旅遊局から日本旅行再開に関する文書が出るという手順が必要でしょう。そうでなければ、旅行会社は身動きがとれません。
北京C	・まずは原発問題の結論と対策について説明が欲しいです。その範囲と影響について。その後、消費者には受け入れるという過程が必要です。ただの自然災害だったら3か月もすれば自然と回復するものですし、そもそもどの国にとっても旅行業は世界からのサポートが必要です。でも今回の原発問題は、数か月で終わらないのではないのでしょうか。少なくとも半年から一年。まずこの見直しについて説明があるべきです。その後はじめて、各国の消費者は徐々に考えを変換してくれる過程に入れます。
北京D	・過去の自然災害からの回復と、今回の原発問題は性質が違います。
北京E	※担当者は他国のデスティネーションを販売する部門へ移動。
北京F	・安全問題。原発問題が解決することです。
北京G	・正直に言って、今回の日本も地震と津波だけだったら1か月ぐらいうれば徐々に回復したでしょう。でも問題は、こんな大きな事件に発展している原発問題について日本政府が正確な判断もせず、電力会社と責任のなすりつけ合いをしており、電力会社をちゃんと管理しきれていません。私は、日本は後1年は難しいと思います。まず自国の安全を確保してほしい。その後観光業の復興に取り組むべき。
北京H	・中国政府も明確に訪日旅行を禁止しているわけではありません。現在は形式的なものです。ただし何と言っても中国の消費者が日本旅行に行きたがらないのです。誰もが何を信じて良いのか分からない状況ですから。津波や地震は天災ですが、原発は人災です。日本政府がこれに対し正しい態度で臨み日本国民の安全を保障する日が早く来ることを期待します。
青島A	・信頼できる安全発表があれば一番良いと思います。でも、なんとも言えません。
青島B	・日本政府の安全発表、旅遊局の自粛解除の知らせ、およびメディアの報道。今は毎日恐ろしい報道ばかりなので、日本に行きたい人はいないでしょう。
青島C	・日本政府の安全発表に加え、メディアからのポジティブな報道でしょう。そうしたら少しずつ回復できるでしょう。
上海A	・政府の安全発表、専門家の意見など、メディアでの報道があれば、徐々に回復できるでしょう。尖閣諸島の時は、政府訪問ツアーのような公務は影響はありましたが、他のツアーの影響はあったものの限定的だったと言えます。
上海B	・まずは政府の安全発表でしょう。今は原発の問題はぜんぜんコントロールできない状態ですが…まずは政府の安全発表です、その後、広告など掲載し、旅行商品の値段を安くします。それでも3～5ヶ月はかかりそうですね。値段について、はっきりいえません。その時の状況によります。
上海C	・政府の安全発表が一番重要です。しかし、政府の安全発表があっても回復はまだ時間がかかります。安全発表の後、時間がたてば自然に回復するでしょう。

調査結果6. 日本商品販売再開までの道のり

- 通常の自然災害の場合は、安全宣言や自粛解除となってから2～3か月後には徐々に回復するケースがほとんどだが、今回の日本のケースは、原発の問題があり、回復までに長期の時間がかかるのではとの見方が大勢を占める。
- 過去の災害発生時には、「安全宣言」→「自粛解除」→「メディア報道」→「安価な料金でのツアー商品販売（価格メリットで集客）」という段階をふんで、徐々に回復に向かっていったようだ。
- 広州の旅行会社においては、自粛解除後素早く再開できるよう、解除時期を予測しながら、日本側のランドオペレーターと調整・準備をしている、という発言が見られた。（■色のセルはポジティブ発言。）

都市	発言内容
上海D	・まずは政府発表です。中国のメディアでの報道も重要でしょう。とにかくまずは政府発表、その後、新聞で安価なツアー商品の広告を掲載する、、、というのが定石のフローだと思うのですが、今回はどうなのでしょう。
上海E	・一つは政府からの安全発表です。その他は原発の情報をちゃんと把握・管理してくれることです。今は中国のメディアで原発に関するいいニュースがないですね。ただの自然災害であれば、過去の例を見ても、長くても1ヶ月ぐらいで状況が安定しはじめ、販売の再開をしたりしますが、今回は事情が異なります。我々としては、旅遊局からのお知らせを待つのです。そうしたら販売を再開します。
上海F	・中国政府の安全発表、中国国家旅遊局からのお知らせですね。
上海G	・政府の安全発表があれが一番良いのですが、今はまだ発表できないでしょう。まずは正式の安全発表です。その後は広告の手配、商品値段の調整です。値段について、航空会社と日本の宿泊設備などの値段に基づき調整します。
南京A	・日本政府の安全発表だけは物足りないです。重要なのは全世界に認められることです。国連等が「日本は安全」というとまだ信頼できそうです。今日本の海、水、野菜は安全ではありませんので、まずは皆に安全と思わせるのは大事です。
重慶A	・今は本当に分かりません。悪いニュースばかりですから、状況はどのように進展するのか読めません。よく分かりませんが…まずは日本の状況ははっきりしてからだと思います。尖閣諸島の問題は12月まで影響が続きましたが、今回はそれと別の問題です。その時は、商品の値段を安くして、宣伝して、日本に行きたい人を集めたもので、今回はその時と状況が違います。今はお客様へ日本を薦めることができません。
重慶B	・政府の安全発表と旅遊局の自粛解除です。
重慶C	・政府の安全声明が一つ、もう一つは世論です。つまり、人々はメディアから「日本は安全」という情報入手し始めると、すこずつ回復していくでしょう。我々は政府から安全声明ができれば、販売を再開するでしょう。
重慶D	・政府の安全発表、メディアからの「安全」報道が必要です。
広州A	・事態が落ち着いたら、自然的に回復するでしょう。日本はやはり中国にとって、魅力的な旅先の一つですから。尖閣諸島問題やスマトラ沖大地震の時は、解除の連絡あった後、3ヶ月程度くらいかけて徐々に回復しましたね。
広州B	・日本政府の観光部門は観光景気を回復するために、具体的な政策をするべきです。例えば、プロモーション費の支援、中国現地の宣伝を力入れて、例えば新聞の宣伝とか。時間が経てば、消費者も徐々に災害のこと忘れてくれるでしょう。日本は中国にとって魅力的な旅行先ですから回復できると思う。
広州C	・日本政府が今公表している情報は間違っている情報もあるようですから、国連等公平な立場のところから公表される情報は信頼度が高いと思います。 ・なお、自然災害等があった場合、通常2、3ヶ月以降から徐々に回復を始めます。以前のケースでいうと、まずは国家旅遊局から旅行の自粛指示解除の連絡が来ます。その後はランドオペレーターの方にツアーの調整（時期、値段の調整）等をして準備をしました。実は本当の話、おおよその解除時期を予想して、ランオペと事前に商談して、解除されたら素早く再開できるように、、、という話を先にしていました。今回はまだ再開の時期は読めないで、難しいですが。。。
広州D	・日本がもう安全、ということ日本政府だけではなく、国際的な機関から公表されるのが一番望ましいと思います。
広州E	・よくわかりません。ただ自粛要請が解除されれば、集客を再開できます。
広州F	・非被災地が安心して旅行できるという情報を中国の旅行会社に告知する。JNTOなどを通して。
広州G	・原発問題が徹底的に解決するまでは何とも言えない。まず日本は今国内の資源が枯渇しているので、震災の復興が十分出来てから、また旅行の受け入れ態勢が出来ているかどうかを検討すべき。時間が経てば回復できるでしょう。
深圳A	・日本政府による旅行支援が大事と思う。日本が安全であることをどんどん中国にアピールする必要がある。他の部署になるので、よく分からない。段階は特になかったが、指示を受けて動くだけでした。
香港A	・原発問題の早期の解決を望みます。香港人の日本渡航に対する心理的な壁を取り除いてほしい。過去の事件では放射能の問題もなく、影響も大きくなく、日本渡航自粛の呼びかけなどもありませんでしたからね。。。
香港B	・過去は日本渡航自粛の呼びかけとかもありませんでしたからね。。。
香港C	・原発の問題がなければ、すぐに回復できるのですが。。。
香港D	・よくわかりません。
香港E	・政府からの安全情報以外に重要なのは、大型施設やホテルの受入状況に関する情報です。それに加え、万が一地震等が発生した場合の救助や避難の方法を知りたいです。過去の事件では、原発問題がありませんでしたから、回復も早く、安い値段の商品で集客も出ていました。尖閣諸島問題の時には、香港は殆ど影響もなかったですし、渡航自粛の呼びかけもありませんでした。他の国の場合、災害からの回復は通常2か月後ぐらいから始まりますね。
香港F	・震災から3週間もたっているのに、原発の問題はまだ解決されていません。日本旅行への打撃はかなり大きい物になると思います。
香港G	・日本はとても重要な旅行市場ですから、早期の復興を希望しています。ただし、原発問題が解決されなければ、人は行かないでしょう。我々も責任が発生してしまいます。同じお金を使うのであれば、、、お客様は他の安全な国を選ぶと思います。
香港H	・原発問題が早期に解決されることを期待するのみです。
香港I	・日本政府には時間を無駄にすることなく原発問題の解決に取り組んでほしいです。
香港J	よくわかりません。
香港K	よくわかりません。
香港L	よくわかりません。